

## 児玉和夫OECD日本政府代表部大使の記者会見：概要

2014年9月22日

9月19日、児玉大使は当地邦人プレスに対する記者会見を実施しました（邦人プレス4社4名が参加しました）。児玉大使の発言の概要は以下のとおりです。

### 1. 冒頭挨拶

我が国が議長国を務めた2014年閣僚理事会は皆様のご協力のもと無事終了した。議長国としての務めを通じ、日本国内でOECDの成果をより有効活用する重要性を再認識した。引き続き proactive、reliable で visible な代表部を目指して尽力する所存。OECD は各分野のアウトルックをはじめ、定期的に刊行物を発表している。当代表部としては、記者の皆さんや学者、学生が日本関連の情報に容易にアクセスできるよう、ホームページの充実を心掛けている。

### 2. OECD経済見通し

15日にOECD経済見通し中間評価が発表され、2014年～15年にかけて、世界的に緩やかな成長が続くことが予想されている。日本及び中国はトレンドに沿った回復を続け、米国についても、14年後半は緩やかな拡大が予測され、回復は底堅いと見られている。他方、ユーロ圏については、独仏伊などの主要国の回復が非常に弱く、大きく下方修正されている。今後の主なリスク要因は、ユーロ圏の低インフレ（デフレリスク）、ウクライナ及び中東をはじめとする地政学リスク、対ロシア経済制裁の影響、米金融緩和政策の新興国への影響などが挙げられる。金融市場については、これらリスクに関わらず株価上昇やボラティリティの低下等が見られ、今後突然の調整が起こりうることに注意が必要。

今後の日本の経済については、4月の消費税引き上げによって14年前半は需要の変動が見られたが、信頼の改善、雇用増、実質賃金の反転に表れているように、年後半以降、回復基調に服していくものと見ている。OECDは我が国の財政状況に強い問題意識をもっており、中間評価においては、マイナスの効果を和らげる短期的な対策、特に更なる金融緩和を行っても、来年10月に予定される二度目の消費税引き上げを実施すべきと考えられている。我が国の4-6月実質経済成長率（2次改定値）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等の反動により、前期比年率マイナス7.1%と2四半期ぶりのマイナス。

### 3. アベノミクスへの関心

アベノミクスへのOECDの関心は高く、7月の理事会で取り上げられた際

は、法人税軽減のための財源確保や労働改革の深掘等、具体的施策の着実な実施が重要との見方が示された。それを受けて、9月の理事会では、私（兒玉大使）から、9月の内閣改造においては財務大臣他、経済政策関係の主要閣僚の多くが留任し、日本政府として引き続きアベノミクスを引き続き強力に推進していく考えであることを表明し、消費税引き上げの影響が比較的小さい労働市場では足元においても緩やかな改善が続いていること、非正規雇用から正規雇用への転換が増加していること、女性閣僚の任命をはじめ女性の活用という面でも先進的な取組を行っていること、金融企業局のマッツ・イサクソン課長に「コーポレートガバナンス・コード」を策定するための専門家会合のアドバイザーをお願いするなど、コーポレートガバナンスの分野でOECDと深く連携していることなどを説明した。

#### 4. 東北スクール

8月末、OECD東北スクールの生徒約100名が来仏し、東北復幸祭、桜の植樹式等が成功裏に開催された。取材していただいた皆様に感謝。フォローアップとして、10月末にOECDで開催される教育政策委員会の場で、福島の生徒も参加して本事業の成果を発表する予定。

#### 5. 2015年OECD閣僚理事会議長

2015年のOECD閣僚理事会（MCM）は、議長をオランダが務めることとなった。MCMのテーマは今後議論していくが、オランダは、イノベーション、グリーン成長、知識経済分野等を含む成長のための投資に関心を有している。現在話題となっているサマーズ元米国財務長官の長期停滞論（Secular Stagnation）においても投資機会の不足が指摘されており、非常にタイムリーな話題。また、オランダは伝統的に水・気候変動など環境への関心も強い。

#### 6. エチャバリ前原子力機関（NEA）事務局長に対する叙勲

ルイス・エチャバリ（Mr. Luis Echavarrri）OECD/原子力機関（NEA）事務局長に、我が国の原子力安全強化及び国際社会における対日理解の促進に寄与した功績により「旭日中綬章」が授与された。10月6日（月）午後6時15分頃から、公邸にて叙勲伝達式及びレセプションを開催するのでお時間のある方はぜひ参加いただきたい。

#### 7. 知識経済に関するグローバル・フォーラム

10月1－2日、我が国のOECD加盟50周年記念事業の一環として、東京で知識経済に関するグローバル・フォーラムを開催する。同フォーラムでは、

ビッグデータの活用の経済的・社会的効果、人材育成、政府の持っている情報の開放等について議論がなされる予定。OECDにおける日本のプレゼンス向上、日本の技術のアピール、OECDや各国の知見の活用といった成果が期待される。このフォーラムを通じて日本としてOECDと非加盟国、特に東南アジア諸国との橋渡しをしたい。OECDからは、元フィンランド首相のマリ・キヴィニエミ事務次長が参加してオープニング挨拶を行う予定。日本からは、高市総務大臣と経産省政務がオープニング挨拶を行う方向で調整が行われている。

#### 8. OECD・富山市共催「都市の国際ラウンドテーブル」

10月17日に富山国際会議場において開催予定。高齢化は世界共通の課題であり、日本の取組や経験に対しては国際的な関心が高い。高齢化社会におけるレジリエントな都市づくりを推進するための官民連携による方策が議論される。

#### 9. その他のOECD関連情報

この他にも、様々な分野の会議が予定されている。アジア都市のグリーン成長に関する会議、職業女性に関する講演、資本市場改革に関するシンポジウムには、OECD事務局から局長級が訪日して開催される予定。